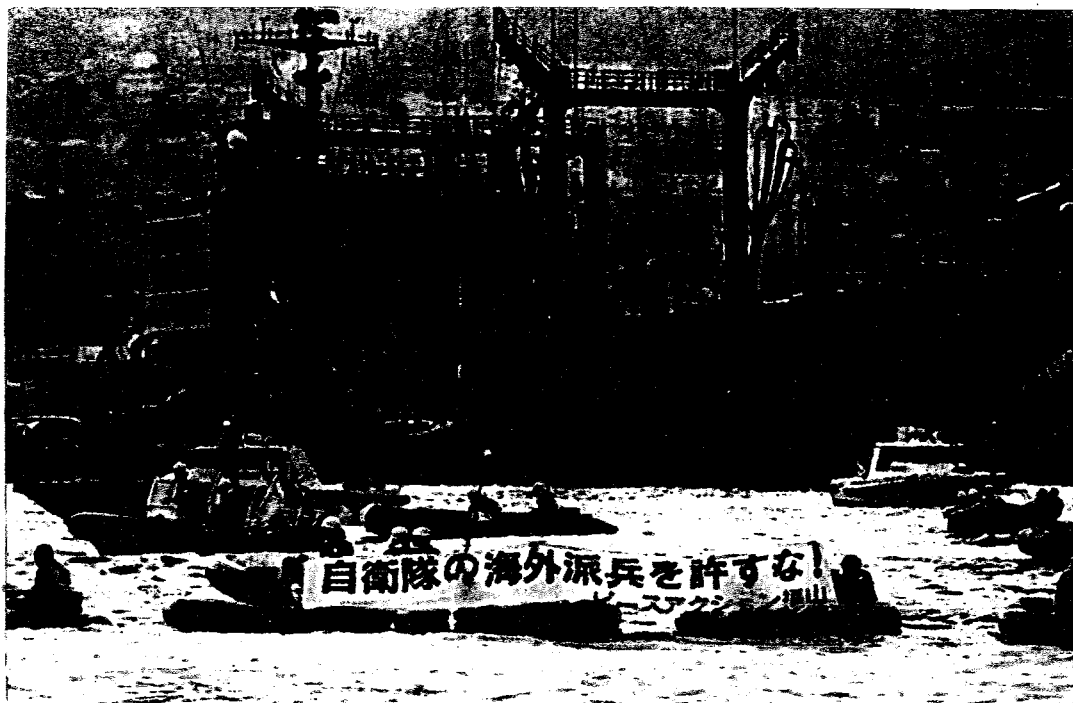


【月刊】

キャッチピース 96

通巻172号 01/11/20



11月25日朝、戦場に向かう補給艦「とわだ」に抗議する呉平和船団(8ページに記事)

それでも道を拓くのは私たち —「報復戦争」と自衛隊海外派兵—

山中悦子(編集部)

ミレニアムなる言葉が乱舞し、人々が来たるべき21世紀に希望を抱いたのはちょうど一年前、去年の今頃のことだった。20世紀は戦争と破壊の世紀だったけれど21世紀は平和と共生の世紀となるにちがいない—とあの頃誰もが信じていた。けれどあれからたった一年…の間に世界は大きく変わった。と言うより世界の現実、多くの人々が無知であったか、あるいは故意に無視してきたあるがままの世界を直視せざるを得なくなって発する言葉が変わったというべきか。

2001年9月11日。この日が歴史的な一日になることを予測した人は世界のどこにいたろうか。アメリカでの同時多発テロ、一瞬の大惨事とそれに続いたアメリカのアフガニスタンへの空爆、報復戦争は私たちに人類の未来に対して大きな絶望感を抱かせるのに充分過ぎるほど衝撃的なことだった。世界には何が起こるかかわからないこと、自分さえもそれに無関係でいられるとはかぎらないこと、他人を信じてはいけないことなどを思い知らされた人々の多くは未だ無力感から立ち直れないでいる。

編集発行●脱軍備ネットワーク・キャッチピース

●維持会員(月額) 個人1口1000円 団体1口2000円

●通信会員(年額) 1口3000円

●参加会員(月額) 個人1口500円 団体1口1000円

(会費には本紙購読料が含まれます)

さらに加えて私たち日本人は、ちょっと待ってと声をあげる機会も持たないまま国が歴史的転換をはかるといふ事態に直面した。自衛隊員が海外に出て「撃ち、撃たれること」があるかもしれない状況を小泉首相はあっさりとして作り出したのである。野党が弱すぎたことで小泉さんの夢の実現に貢献したことも国民にとっては不幸であった。

私たちが絶望感を完全に払拭し、平和への道を切り開くために再び歩き始めることを可能とする原動力はこの先どこから生まれてくるのだろうか。

「どのように書いてもどこか間違っている」
—9月24日のラムスさんの発言

アメリカは9月11日のテロ事件発生直後から報復戦争開始！を叫んだ。それを聞いて武力の連鎖を容認しない日本の市民は各地で立ち上がった。17日の夜の永田町には「テロにも報復戦争にも反対！」のプラカードが並んだ。急遽連絡を取り合ったということだったがインターネット効果で400名も集まった。嬉しいことにそこには若者の姿も目立った。続く9月24日。代々木公園には1,800名

の市民が集まった。湾岸戦争時花を手に毎週毎週渋谷や六本木でデモをした懐かしい顔がいくつもいくつも10年の歳月を経て再び登場した。会場は戦争をやめさせたいと願いながらもその始まりを予感して緊張する人たちで溢れていた。

集会でダグラスラムスさん(元津田塾大学教授)は次のように語った:

—今回のことはどのように書いてもどこか間違っているような感じがしますし、どのように話をして誰かが傷つくような感じがします…。今アメリカの右翼は大喜びです。言葉では大変なことが起きたと言っていますが表情から彼らが喜んでいるのは明らかです。彼らにとって今回のことはベトナム戦争以来の幸運なことだからです。軍事費はたくさん出るし人権を抑えつけることも出来るのです。外国要人を暗殺してもいいということまで復活しました。すべての戦争をぜったい止めさせるべきです。でも今日のような反戦集会で『この戦争をやめさせるべき』と表現するのは適切ではないかもしれません。この報復戦争は戦争ではなく国際法を無視した国家テロだからです。戦争でテロを抑えることは出来ません。それはイスラエルがあの狭い地域においてさえパレスチナのテロを

抑えることが出来なかったことからわかるでしょう。

—アメリカがもし『報復戦争』を始めてしまってもみなさんはあきらめないで、途中になっても止めさせるべきです。世界中に報復戦争反対のネットワークを広げてぜったい止めるのです。

—こういう言い方は悪いし悲しい。けれど今回のことを心の隅とかでヤッパ！と思った人はいるでしょう。ザマアミロという気持ちがあっても仕方がない、悲しいけれど、本人は意識していなかったとしても100分の1でもこの気持ちが湧いてくる「隠れザマアミロ」はたくさんいるはずですよ。けれど、『今回のテロはひどい。だが、アメリカはそれ以上の犯罪を犯してきたじゃないか。アレもやったじゃないか、コレもやったじゃないか』は歴史的には正しくてもアメリカ人には通用しない。ヒロシマへの原爆投下を『日本が悪いことをするから当然』と言われてあなたは納得できますか？私たちはアメリカ人に『同じような苦痛をぜったい他の人に与えないようにしましょう』とだけ言うべきです。アメリカの友人の息子は『お父さん、これは民間人を爆撃することは間違いだと実証したことだね』と言ったそうです。

—アメリカ人も11日のテロの悲惨さを充分理解し、過去の国家テロは今回のテロと同じほど野蛮な、悲惨な、苦しいことだからもう絶対二度とするべきではないと考えることは出来ます。アメリカ人は他国の人間がアメリカの苦しみを否定することさえしなければ他のことも否定しません。今回のテロはひどい、『だが』アメリカはそれ以上のことをしてきたのだから…とさえ言わなければ『同じ悲惨さを他の人に与えない』ということに反対することは不可能なのです。これがアメリカ人に反戦を訴える余地があると言える理由です。

—米国軍人も自衛隊員も戦争に行かない意志はあり、彼らは戦争に行くことを断る権利があ

ることも知っています。組織の一員としてではなく個人としては兵士には理解力があります。だから米軍の中に反戦の運動が入って行って兵士が戦争がイヤになるようにすることが大事です。ベトナム戦争の時も兵士の間に反戦ムードが広がって戦争が終わりました。私も英語のチラシをつくって沖縄の国際通りで配りました。集会とデモだけという運動のマンネリ化から脱却して個人やグループで兵士や自衛隊員に直接語りかけていくことが必要です。そして米国で反戦運動を展開する市民と連帯して戦争を止めさせましょう。

マスコミが伝える「事実」とは…

このステージに同じくゲストスピーカーとして登壇した非核市民宣言運動・ヨコスカの新倉裕史さん(キャッチピース全国運営委員)の話聞いて私は次の報告に注目した。「…空母キティーホークがインド洋に向かって横須賀を出航する時ヨコスカ平和船団ではおむすび丸というヨットを出して『Don't Kill』という横断幕を掲げて抗議行動を行なった。陸上の基地内には市民は立ち入れないが米艦船が航行する湾内には平和船団も入れるからです。けれどこの時のマスコミはすべて自衛隊機と海上保安庁の船に乗って取材をしていた。自社のヘリコプターや自前で雇った船に乗って取材したところは一社もなかった。国から協力要請はあったと思うが強制力はないはず。国の検閲からフリーな報道はこういう時自

テロにも戦争にも「ノー」 ブッシュ大統領と小泉首相にハガキを出そう！

- 何とか早期に戦争をやめさせねばなりません。キャッチピースは、ハガキ運動を展開中です。
- 街頭での宣伝やデモは、重要な表現方法ですが、うした行動に出ていける人は、やはり限られています。そこで、誰にでも参加してもらえう手段として、署名やハガキを送る運動が様々な形で展開されている。その一つとして、私たちは、ハガキ運動を開始します。見本を同封しました。「テロにも戦争にもノー」の声をワシントンと永田町に届けましょう。
- カンパ:一枚50円(100枚以上:一枚45円、郵送

料無料、500枚以上:一枚40円、郵送料無料)
【お問い合わせ・連絡先】
横浜:田巻一彦 横浜市港北区高田東3-38-15tel/fax 045531-1341 Mail: tamaki@ab.mbn.or.jp /山中悦子tel/fax 045-401-7425
熊本: 神田公司 熊本市北千畑1-9 古荘ビル tel: 096-345-5904 fax:096-343-2421 Mail: fwga7332@mb.infoweb.ne.jp
広島: 湯浅一郎 呉市幸町3-1 呉YWCA気付 0823-21-2414 fax:0823-21-2514 Mail: kureywca@arion.ocn.ne.jp



社のヘリコプターや船を出さない姿勢から崩れるのではないだろうか」

この指摘はきわめて重要である。マスコミの当事者はこれにどう答えるだろうか。

今私たちはアメリカの一方的な報道を目の当りにして再認識している。当局がいくら自由と民主主義を守るための戦争だと言っても戦争・軍隊と表現の自由、人々の知る権利とは両立しないことを。今のアメリカはまさにその「事例」を私たちに提供してくれているのだ。国内外を問わず報復戦争に反対する人々が多い。そして多くの人々は街頭に出て「WarisnottheAnswer(戦争は答えではない)」と意思表示をしている。しかしそれらは報道されないかぎり連携出来ない。日本に、横浜にいて今私は新聞やテレビから世界各地の、そして日本各地の人々の抗議の動きをみつけることが出来ない。しかし、BBC(イギリス)やインターネット上でなら横浜や横須賀、東京での行動が多くの人たちと連帯していることを確認できる。9月11日以来マスコミが伝える「真実」について考えさせられることが多い。

岩国と横須賀で

後日、ダグラス・ラミスさんのこの時の言葉を忘れずに私は実行した。それは9月30日のこと。この時私は「基地拡張を続ける米軍岩国基地を問う全国集会」&「脱軍備ネットワーク・キャッチピース全国会議」への参加で岩国を訪れていた。そして二日間の会議終了後「テロにも報復戦争にも反対する集会」とデモと米軍基地正面ゲート前での要請行動に参加した。要請行動をする私たち60余名を基地内から見ていた米軍関係者はおよそ40名。その中にPOLICEと書かれた透明の盾を手にして整列し、こちらに構える15名ほどの若い海兵隊員を確認した。みんなが要請行動をしている時私はイエローラインを超えてゲートのところま

で歩み、そこでネット越しに基地内のその米兵たちにカメラを向けてシャッターを切った。けれど米軍側からも日本側警察官、公安からもまったく注意されなかった。意を強くした私は一連の行動終了後、取材の記者もカメラマンもいなくなってからもう一度ゲート前に歩み寄った。そして思いきって基地内の米兵たちに向かって大きな声で話しかけた。

「すみません、ちょっと私の話を聞いてください。私は米軍基地がたくさんある神奈川から来ました。今日は皆さんにお願いがあります。報復戦争を始めないでください。アフガンを攻撃しないでください。お願いします」。実は私は英語が得意なわけではない。この時私は英語が出来ないことも忘れて思わず英語で話しかけたのだった。整列して私の話を聞かされた兵士たちのそばには日曜日で訓練が休みの私服の兵士たちも数人いた。彼らはフェンス越しに大きな声を出している私の写真を盛んに撮っていた。普通ではちょっと遭遇できない珍しい光景が目の前に展開されている…というところだったのだろう。

それから私たちは基地のフェンスに沿って1kmほど歩いた。するとまたトラックが出入りするようなゲートがあった。そしてそこにも私たちを待機していたのか15名ほどの兵士たちが並んでいた。私はもう一度がんばった。「私には娘がひとりいます。母親としていつも彼女が平和な世界で幸せに生きてほしいと願っています。皆さんのご両親も私と同じようにみなさんのことを毎日心配しているでしょう。どうぞあなたご自身の命を大切にしてください。殺されないうください。そして人殺しもしないでください。」

…私の英語力ではどこまで正確に伝わったかはわからない。けれどアメリカ兵、それも若い海兵隊員が目の前にいたのだ。私はこの機会に彼らに何も言わなかったら後悔すると思った。海兵隊員は戦争の最前線で戦う兵士達。

もつとも命が保証されない兵士たちだ。それを思いながら訴えていたら涙が出た。目の前の兵士たちにも戦争でぜったい死んで欲しくない。

10月7日夕方。アメリカ空爆開始の報を受けて冷たい雨のなか私が友人と急いで駆けつけてみると横須賀基地ゲート前にはもうすでに30名ほどの市民が集まっていた。私たちも「Don'tKill」の横断幕の端を持って立った。(この時の模様は7時前のNHKテレビ関東ローカルで放映されたい。あとから5、6人の人に見たわヨと言われた)新倉さんがみんなを代表して空爆を中止して欲しいとの要望書を将校に渡したいと申し入れた。けれどいつもは40~50分待たされた後当直将校が出てきて対応してくれているのにこの日は1時間経ってもとうとう関係者は現れなかった。マスコミが多かったためだったのだろうか。そして私はいえ、この時もほんのひとことだけだったがマイクを持って米兵たちに話しかけたのだった。「アフガンを攻撃しないで」「報復戦争は答えではない」と。

自衛官-市民ホットライン

11月の終りになってアメリカはアフガン国内へ海兵隊を投入した。プッシュ大統領はアメリカ国民に対してアメリカ人の犠牲があるかもしれないが理解して欲しいと言った。犠牲になるかもしれない兵士たち。彼らの中に在日米軍基地で訓練を受けたものもあるのだろう。

新聞の見出しにとうとう「撃ち、撃たれる」の文字。10月29日政府はあっさり「テロ対策特別措置法」を成立させた。戦場近くまで自衛隊は行くことになった。今回は周辺事態法論議の中心だった「周辺」など完全無視。いきなりのインド洋には11月9日、佐世保港から3隻の艦船が向かった。それに続いて25日には3隻の艦船が佐世保、岩国、横須賀から向かった。救援物資を運ぶのが掃海母艦である必要性を理



解する人はいるのだろうか。

カンボジアの時とちがって今度は隊員には高性能の武器を持たせるという。敗戦後56年目にして初めて日本人が軍隊の名において他国の人を殺すかもしれないこととなり、戦死するかもしれないこととなった。政府も政府だが国会も国会、そして国民も国民だと言いながら、では自分とは考えてみたが…。

11月13日から17日までの5日間「非核市民宣言運動・ヨコスカ」と「すべての基地にNo!を・ファイト神奈川」は自衛官-市民ホットラインを開設した。官舎へのピラ撒き、市役所の記者クラブでの記者会見を経て、私は電話当番も担当した。女性のためのNPOで夫からの暴力で悩む人などからの電話相談をしてきた経験もあって私は落ち着いて電話を待った。そして息子が自衛官だという70才代と推測される母親の電話を受けた。自衛隊内の話(公表すれば個人が特定されるので公表をさける)と息子の派兵を心配する話を30分間聞いた。「息子は高校を卒業する時災害の時などに人助けをしたいから自衛隊に入りたいと自分から言いました。9条があるから大丈夫と思って親は保証人になって入隊させました。偉くないので海外まで行くことはないだろうとずっと思ってきたましたが今は違う。戦争が長引けばいつかは息子も行くようになるのではないかと心配で心配でなりません。息子は血気盛んですぐに手を挙げて何事でも引きうけるタイプなので、今回は電話をかけて絶対自分から手を挙げたりしないようにと行ってやりました。息子はハイハイと言っていましたかね…。自衛隊員が戦地に出るようなことになって私は今憤

慨しくなっています。空襲を経験してきた私は戦争には絶対反対ですから。」トツトツと話ながらも息子の海外派兵だけは絶対にさせないという強い親心。受話器を置いたあとも私の耳には「母の声」がいつまでも残った。

グローバリゼーションが 拡大する矛盾

今回に始まったわけではない世界中でのテロ多発の根は深い。テロが起きる背景については内外を問わずいろいろな人が発言しているがその中で貧富の格差を指摘する声は多い。国際協力NGOで11年間活動を続けてきた私もそう考える一人だ。私はこれまで途上国を何度も訪問してきた。そして今の世界の不公平、不正義を現場から直視する機会を数多く得てきた。アメリカ・ファーストの経済のグローバル化が多くの貧しい国々、世界中の弱者にいかにも大きな負の影響を与えてきたか…、知れば知るほど許せない思いで胸がいっぱいだった。一昨年、1999年12月のシアトルでのWTO(世界貿易機構)の会議が反グローバリゼーションを叫ぶ人々のデモンストレーションで決裂の憂き目を見た例は私たちの記憶に新しい。日本のマスコミは「NGOの暴動のために開催できなかった」と報道したが事実は南の国々の政府と世界中から集った市民・NGO、労働組合、農民、女性団体ら一の抵抗によるものだったのだ。今年6月のG7(G8)ジェノバサミットも戒厳令下に等しい状況下での開催となった。反グローバリゼーションの声は一段と高まりヨーロッパの若者たちを中心に過激な直接行動が展開された。

グローバリゼーションが実現しようとする世界はアメリカ主導の弱肉強食の世界だ。強いものがより強くなる世界。マネーゲームに興ずる人々にはそこに生きる人の命も暮しも見えない。グローバリゼーションのもとでは人権、環

境、文化、歴史、民主主義より貿易や投資が優先する。競争のルールは強いものが自分で決めてハンディをつけずに全世界いっせいにヨーイドン。アメリカ人勝ちが当然。日本のような国でさえこの世界競争の影響で多くの倒産、リストラを生んでいる。まして貧しい国においておや…。加えて途上国は命を捨てても借金を払えと迫られるIMF&世銀などへの債務返済問題を抱えている。重債務最貧国のエイズ患者が必死で安いコピー薬を買おうとすればアメリカの製薬会社が「特許」をたてに待ったをかける世界…。ニューヨークの世界貿易センタービルが多くの人の目に一人勝ちアメリカの象徴と映っていたことは否めない。

だからと言って間違ってもそこで働いていた犠牲者たちを殺されても仕方なかった人たちと言うことは何人にも許されない。そこでは多くのマイノリティーも亡くなった。皮肉なことにテロの前には富めるものも貧しいものも、差別する側もされる側も平等に同じ悲劇の被害者となるのだ。近代化の過程で大国、先進国の野心に翻弄され不当に差別され続ける人々や国々の存在を無視し続けてきた社会自体を今こそ本気になって変えなければテロの根絶は実現しない。2001年9月11日、この日を不幸な世界の始まりにしないために私たちは9月11日だけを特別視してはいけない。

テロに反対する人・国はアメリカの報復戦争に賛成と言わなければならず、報復戦争に反対することはテロを容認する人・国とみなされる。アメリカは報復戦争「勝利！」のあとにどのような世界を構築しようというのだろう。私たちはどのような世界をつくるべきかひとりひとり主体的に考えよう。そしてその中で日本がどのような役割を果たせばよいかを言っている。地道な日々の行動を今まで以上に大事にしていくことがそれを世界に示すことになるような気がする。◆◆

「日米同盟強化」 という果実

- 10月29日、わずか10時間の審議で「テロ対策特別措置法」は成立した。米国防総省はすぐに声明を発表した。「この新法によって、自衛隊は後方地域における多国籍軍(原文はcoalition member=連合国)に対する兵站支援と在日米軍基地における保安の強化のための措置をとることが可能になる。この法律と日本の支援は、テロリストに対するキャンペーンとしてのみならず、日米同盟のさらなる強化にとって極めて重要である」。日本が示した、恭順の意志に対する最大限の賛辞。「小泉首相に喝采を送る」と声明は結ぶ。こうして日本は米国への軍事的隷属の道にさらに踏み込んだ。
- 11月30日には、同法に基づく「自衛隊派遣基本計画」

自衛隊派遣基本計画の要旨

「産経」01.11.15より

一、基本方針

九月十一日に米国において発生したテロ攻撃は、人類全体に対する許し難い行為。現在、世界の国々が力を合わせてこれに立ち向かっている。わが国としては、テロとの闘いを自らの問題と認識し、積極的かつ主体的に寄与するとの立場に立ち、憲法の範囲内でできる限りの支援、協力を行うことが重要。

二、協力支援活動の実施に関する事項

▽協力支援活動の種類および内容

- (1)補給(艦船による艦船用燃料等の補給)
- (2)輸送(艦船による艦船用燃料等の輸送、航空機による人員、物品の輸送)
- (3)その他

▽協力支援活動の実施区域の範囲

- (1)艦船による補給および輸送(例)

インド洋における洋上補給、ディエゴガルシア島とオーストラリアとの間等

- (2)航空機による輸送(例)

わが国とグアム島との間、わが国とインド洋に至るアジア地域の間等

▽協力支援活動を外国の領域で実施する自衛隊の部隊

- (1)艦船による補給・輸送 補給艦および護衛艦の部隊
- (2)航空機による輸送 輸送機および多用途支援機の部隊

▽派遣期間 六カ月から一年程度

が国会で「事後承認」された。審議時間はわずか10分。
●この承認に先立つ11月25日には、三隻の自衛艦が横須賀(掃海母艦「うらが」、呉(補給艦「とわだ」、佐世保(護衛艦「さわぎり」)から出港、インド洋に向かった。戦後初の「戦時における海外派兵」は、いともあっけなく実行された。さらに11月29日には、横田-嘉手納の間を米軍物資を積んだ自衛隊のC130輸送機が飛んだ。「基本計画」では輸送機の行動範囲は国内にとどまらず「グアム、インド洋のディエゴガルシアまでの範囲が含まれている。

●アフガンでは米英の空爆と、それを引き金にした北部同盟とタリバンの内戦の激化で、一体どれだけの命が奪われたのかもわからない。流された血は、憎悪は呼びあらたな報復を準備する。何の解決にもならない。そのことをプッシュ大統領も小泉首相もよく知っている。しかし彼らは間違いなく成果を手にした。「日米同盟のさらなる強化」という果実だ。(田巻一彦)

▽物品の調達および諸外国の軍隊などへの譲与の実施に係る重要事項 政府は、艦船用燃料を調達し、これを米軍等に譲与。

三、捜索救助活動の実施に関する事項

協力支援活動又は被災民救援活動を行う自衛隊の部隊等が遭難者を発見し、または、遭難者の捜索救助を米国等から依頼された場合には、協力支援活動又は被災民救援活動を実施する区域の範囲において捜索救助活動を実施。

四、被災民救援活動の実施に関する事項

▽被災民救援活動に関する基本的事項

パキスタン国内の難民キャンプではUNHCRをはじめとする機関等が救援活動を実施している。かかる状況を踏まえ、被災民救援活動を実施。なお、パキスタンにおける医療支援等については、パキスタンおよび国際機関等と協議・調整を行った上で、関係行政機関による実施を目指す。また、パキスタン以外のアフガニスタン周辺国における被災民救援のための措置については、今後の情勢の推移を見極めつつ対応

▽被災民救援活動の種類および内容

UNHCRからの要請に基づく生活関連物資のUNHCRへの提供

▽被災民救援活動の実施区域の主要な範囲

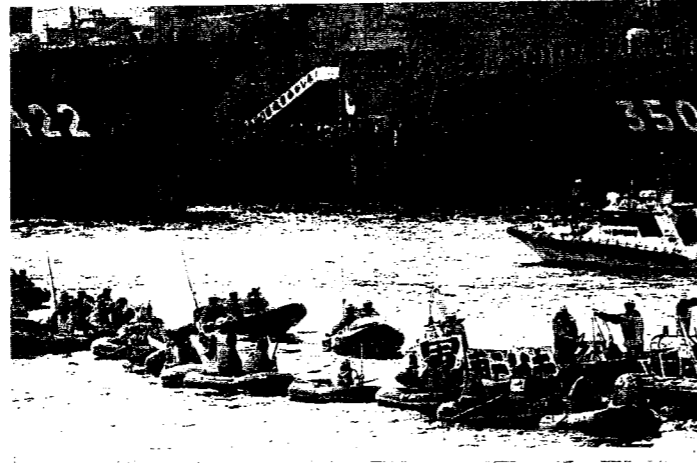
わが国とパキスタンの港との間▽被災民救援活動を外国の領域で実施する自衛隊の部隊、艦艇の部隊

▽派遣期間 二-三カ月程度



もうこんな町には住みたくない?!

戦時下の 海外派兵が 強行された



湯浅一郎
ピースリンク広島・呉・岩国

11月25日、午前8時過ぎ、補給艦「とわだ」が、黒い煙をはいて、ゆっくりと棧橋を離れ出した。海上自衛隊呉基地での、初冬の風のない穏やかな朝である。

しかし、基地の周りは早朝から騒然としていた。棧橋には、乗員の家族などが、日の丸の小旗を振り、多くの人が涙ぐんでいた。同僚の自衛隊員は、自らの所属する艦艇(たとえば潜水艦)から、帽子を振って、派兵を見送っている。そのとき、私たちは、「とわだ」から数十メートル離れた海面に15隻のゴムボートと1隻のカヌーを浮かべ、ありったけの声を張り上げていた。平和船団に倍する海上保安部の巡視艇などが、平和船団と「とわだ」の間に割って入り、しっこくデモ届の内容通りに行進するよう大きなマイクでがなり立てている。上空には8機のヘリが飛び回り、私たちの声をかき消していた。

それでも、私たちは叫び続けた。「被爆地・ヒロシマからの海外派兵を許さない」「自衛隊は参戦するな」「アフガンの人々を殺すな!」「自衛隊は殺されるな!」。「産経」によると、棧橋に見送りに来ていた男性で、派兵を良しとし

ている人にとって、「とわだ」の周辺で張り上げられる反対派のスピーカーの音が気になって仕方がなかったということである。私たちの行動が、「とわだ」出港で集まった関係者に届いていて、それなりに功を奏していたことを証拠付けている。戦後56年間、一度も踏み込むことのなかった領域へ日本という国が入った瞬間である。戦時下における自衛隊の海外派兵が、「テロ対策のための国際的取り組みへの協力」という名目で、正当化されたのである。

隊員の多くは、必ずしも期待が大きいわけでもなく、「専守防衛の自衛隊が、その建前をかなぐり捨てることには疑問もあるが、仕事である以上、命令されれば行くしかない」というのが、せいぜいの言い分である。「とわだ」が出てしまった後、空となった棧橋に戻り、残っている家族と自衛隊員に向けて、アピールをした。

「今、皆さんはどの様な心境でしょうか。身内のものが、胸を張って出ていったことでホットされているのでしょうか。むしろ、不満と不安が錯綜しているのではないのでしょうか。「とわだ」が燃料を提供するアメリカ海軍の艦

艇は、アフガンでの空爆をしており、いわばアフガンの市民を傷つけ、難民を生み出す張本人です。そこに燃料を提供する自衛隊は、アフガンの人々を殺す側に立つと言うことです。アメリカの戦争は、本当に完全に正義といえるのでしょうか。私たちには到底そうは思えません。皆さんの中にも、納得がいかない方は多いはずですよ。

更に、「そもそも自衛隊は海外へ派兵されるはずがない組織です。自衛隊法では、「日本の侵略に対し国を防衛すること」が本務であると明記されており、隊員になったとき真っ先に教えられているはずですよ。今回の、戦時下における海外派兵が、自衛隊法から見て、全く逸脱したものであることは、私たちよりも、自衛隊員自身が最も感じているはずですよ。私たちは、呉が戦後初の海外派兵の拠点になったことを絶対に許しません。」

9時に海上行動を終えた後、20人ほどで、11時に呉地方総監部へ抗議文を出し、午後1時から、呉市中央公園で行われた平和運動センター主催の「ストップ自衛隊の海外派兵」の集会に参加した。中国地方から約2000人が集まった。私は、地元報告として今朝の出来事と、呉での取り組みを簡単に報告した。今回の

輸送部隊は佐世保と呉で構成されている。なぜか、世界に二つしかない被爆県が、ともども顔をそろえて、日本の戦後史を画する自衛隊の海外派兵が始まったのである。アメリカによる無差別テロを受けた世界でも屈指の戦争の被害地からアフガン戦争へ加担する部隊が出動していった。このとき、呉市は「今回の取り組みは、アメリカでのテロに対する国際的な取り組みの一環であり、戦争ではない」とうそぶいて、傍観を決め込んだ。否、それどころか、呉市長は、私たちが海から抗議の声をあげていた時、棧橋の上で出て行く隊員たちを激励していたのだ。そして一方では、旧軍港市転換法を貫くとも言っている。2時過ぎ、デモが始まり、3時前には解散地点である自衛隊の潜水艦前に到着した。私たちは、再度平和船団を出し、到着するデモ隊と、陸と海からシュプレヒコールを合同で行い、若干の基地の説明を加えた。の人々にピースリンク平和船団の存在を印象づけることができたのではと密かに思っている。

9月11日のあの出来事以降、私たちは、テロと報復戦争に反対し、同時に日本の参戦を許さない重層的な闘いを作るべく努力してき

→15ページ下段へ

◆横須賀

掃海母艦「うらが」が出港した横須賀でも抗議行動が行われた。早朝から、2隻の平和船団と地上から「九条を殺すな」と声をあげた。「うらが」の任務は「難民救援」。しかし、物資輸送なら民間大型船の方が効率的なことは明らか。戦争参加の実績作り以外の何物でもない。抗議行動では元自衛官もかけつけ「イヤだと声をあげて」と自衛官に呼びかけた。夕方には神奈川平和センターと横須賀地区労の集會も開かれた。



写真:神奈川新聞から

沖縄から

沖縄がかわれば、アジア・太平洋がかわる

#56

伊波洋一

「沖縄から」「沖縄ボイス」編集委員
沖縄県議会議員・元沖縄中部地区労務局長

〒901-2203
沖縄県宜野湾市野嵩2-1-8-101伊波
洋一事務所
TEL&FAX 098-892-7734

11月に入っても沖縄の名米軍基地のゲートの多くが閉ざされている。開いているゲートでは、車遮断壁を何重も設置して完全武装した海兵隊員数名が出入りを厳重に警備している。フェンス外の道路側では防弾チョッキを着用した日本の警察官が24時間立ち続けて警戒している。特に、11月初旬は米司法長官が二度目のテロ厳重警戒警報を出したことで各基地ゲートの警戒体制も厳重だった。普天間基地では、米軍ヘリの旋回飛行訓練とF/A18ジェット戦闘機の離発着回数が著しく増えており、市民の苦情を受けて宜野湾市長も普天間基地司令官に対して飛行訓練の自粛を申し入れた。しかし、米軍は相変わらず深夜にF/A18ジェット戦闘機を着陸させるなど地域住民に多大な爆音被害を与え続けている。このような中、普天間基地を辺野古海上に、那覇軍港を浦添地先に、県内移設する動きが急速に動きだしている。11月中旬には、元ソ連邦のゴルバチョフ元大統領が沖縄を訪れ、「近いうちに米軍は、沖縄から撤退したほうがいい。世界が安定し、(駐留の)必要はなくなった。」と基地を容認する翁長那覇市長に語った。

普天間基地の辺野古移設

2年前の1999年11月22日に、稲嶺県知事が普天間飛行場の辺野古沿岸域への移設受け入れを正式表明してから満2年、1996年12月2日の日米特別行動委員会(SACO)最終報告から満5年となる今年の11月を、日本政府は県内移設の最終仕上げの月にしようとしている。

2年前に稲嶺知事や岸本名護市長が普天間基地の県内移設を受け入れた手順は、「人間の鎖」作戦と官邸関係者が呼んでいたという日本政府のシナリオに沿って行なわれた。県内移設受け入れのシナリオの筋書も結論もすべて日本政府が作っているのに、日本政府は黒子に徹して表に出ないで沖縄県知事や名護市長、県議会や名護市議会や軍用地主会や県内財界だけを表に出して決定させて、県内移設があたかも沖縄県民や名護市民の意思であるかのように演出するものだった。

2年前は、政府シナリオどおりに事が進ん

だと言ってよい。その後、稲嶺知事の「15年使用期限」と「陸上での軍民共用空港」という2つの選挙公約がクリアされるべきハードルとなった。「陸上での軍民共用空港」の公約は、埋め立てれば「陸上!？」という珍解釈や知事選当時の政府海上案以外を指すもので軍民共用空港であれば海上でも構わないという乱暴な論理で乗り切ってきた。しかし、もう一つの公約である「15年使用期限」は、米軍が拒否する立場を何度も鮮明にしており、困難な課題となっている。稲嶺知事は「15年使用期限」を絶対に譲れないと言いながら、米軍の明確な拒否を棚上げして日本政府に要望する姿勢に終始してきた。

一方、辺野古への代替施設建設手順を国のシナリオ通りに進めており、6月の代替施設協議会で3工法8案提示を受けて11月中には県として最終案をまとめることを10月の県議会で明らかにした。そのような中、「人間の鎖」作戦の最終仕上げと位置付けられている現地・辺野古区の受け入れ手続きとなる最終決定に向けた辺野古区代替施設等対策特別

委員会が始まった。これまでの「人間の鎖」作戦では、日本政府のシナリオの登場人物たちは「自然に」演じさせても政府官僚たちが誘導する通りに役割を演じて県内移設を推進し決定してきた。国の地域振興策など億単位の予算・札束をちらつかせて、市町村長や議会を誘導することができるという確信が政府にはあったのだろう。予測どおりに登場した人物たちの中には「反基地」の強い信念を持つものはいなかった。国と県は、「人間の鎖」作戦シナリオに辺野古区行政委員会を組み入れて辺野古区民に受け入れを決定させようとしている。代替施設に一番近いの当事者である辺野古区民の決定でもって県内移設に反対する圧倒的多数の県内世論を沈静化させようとしているのだ。

はたして、辺野古区民は美しい海を埋め立てて破壊する広大な「軍民共用空港」建設を受け入れ、甚大な爆音被害に日常生活を晒すことになるのか。

ヘリ基地反対協が抗議集会

辺野古海上への代替施設建設予定場所の地元意見集約を進める国、県に対して、代替施設の建設に反対する名護市のヘリ基地反対協議会は、11月1日に名護市役所前広場で約350名が参加して市民集会を開催した。反対協の安次富浩代表委員は「市長の受け入れ7条件解決の糸口も見えない。市民投票の結果も無視され、一部市民が3工法8案の集約を行なおうとしている」と抗議した。また、参加団体代表らから「水面下で政府や県の意見を地元押し付けるのは許さない」、「地元の一部の辺野古区民だけではない。全市民の意見集約が必要だ」となどの発言が続いた。名護市東海岸沿いの二見以北十区の会は、2年前の2000年11月から岸本市長に対話集会を求めてきたが、11月12日になって市側は

「日程上の都合で開催できない」と連絡してきた。11月中の辺野古区の地元案取りまとめへの影響を市側が考えたと思われる。二見以北十区の会では抗議行動を考えている。

宜野座村松田区は8案に反対

政府の示した3工法8案の代替施設の滑走路延長線に近く、爆音被害が懸念されている宜野座村松田区は政府が示した8案すべてに反対する内容の意見書を11月5日の区行政委員会で決議し9日に浦崎康克村長に提出した。文書では「案通りに基地が建設されたら事故、騒音の被害は計り知れない」と指摘し、「国、県、名護市が提案している建設計画では生活環境および企業立地の可能性は著しく悪化し、将来のむらづくりの展望は開けない」と3工法8案すべてに反対している。当真区長は「辺野古だけで話しが進んでいるが、実際の被害は松田も大きい」と懸念している。国が3月に行なった騒音測定調査でも同区で最も高い数値を記録しており、4月の区民総会で移設反対の決議を行なっている。

辺野古区行政委員会の意外な展開

国と県が辺野古区行政委員会に最終決定を委ねる背景には、国や県の希望通りに受け入れ決定がなされるというほど確信が国や県にあるのだろう。しかし、辺野古区の代替施設等対策特別委員会は、前号で報告したように10月9日の第3回会合でリーフ内の建設案を除外することを決定した。その決定に対して、県は「リーフ外は厳しい」との見解を名護市を通して伝えた。名護市からの文書を受けて辺野古区対策特別委員会は、10月30日にリーフ内は認めない姿勢を堅持しつつ(1)リーフを含めた外洋、(2)リーフの一部を含めた外洋、の2案を一本化せずにリーフ上案

を容認して答申することを決めた。対策特別委員会の答申を受けて、辺野古区行政委員会は、11月9日に非公開で会合を開いて代替施設の位置についたリーフ上案を基本的に容認することを確認したが、宮城委員長は記者会見で「自然環境を破壊する施設である。現時点での意見集約は難しい」と述べ、慎重に検討するために最終判断を先送りした。辺野古区行政委員会のリーフ上案の建設位置は、政府の示した3工法8案のどれとも違い、政府のリーフ上案がいずれも広大なリーフ内埋立を含む埋め立て案であるのに対して、辺野古区行政委員会の案はリーフ内埋め立てを含まない案となっている。また、稲嶺知事が選挙公約として掲げて当選して以来、既定方針になっている軍民共用空港そのものに否定的な声が区行政委員から相次いだ。終了後の記者会見で規模縮小を求める委員が過半数を超えていたことを大城区長が報告し、宮城委員長も「地元は民間部分の必要性を感じていない」、「元の1500メートル規模に縮小できないかとの意見が多い」との見解を示した。区行政委員会では、辺野古地区の航空写真の上に2700メートルの軍民共用の代替施設を当てはめて検討したため、多くの委員が予想以上の大きさを実感し驚いた模様。「あらためてヘリ基地の大きさを見たら、こんなに大きいのかとびっくりした」と終了後の記者会見で宮城委員長自身が述べ、地元市議も「もともと地元民(民間空港)はいらない。規模が大きすぎる」と厳しく軍民共用案に拒否反応を示した。

命を守る会が抗議

ヘリ基地の建設に反対する地元住民で構成する命を守る会の金城祐治代表たちは、区行政委員会が非公開で行なわれたことに「秘密に決めるな」と激しく抗議し、ヘリ基地反対協のメンバーらがドアを激しくたたき続けて緊

迫する場面もあった。命を守る会とヘリ基地反対協は14日午後に辺野古の命を守る会事務所前で「大事なことはみんなできめよう新基地建設反対を要求する住民集会」を開き、辺野古区や二見以北十区の会など名護市地元の住民や県内各地の市民団体が参加した。集会で命を守る会の金城代表は「辺野古区に3工法8案を押し付ける政府や県、市は無責任だ」と非難した。支援に駆けつけた基地の県内移設を許さない県民会議の山内徳信共同代表は「辺野古のオバーのたちの支援の輪は県内外に広がっている。頑張ろう」と激励した。

名護市長も規模縮小に言及

名護市の岸本市長は、14日の辺野古区行政委員会で軍民共用空港への疑問や規模縮小を求める声が多かったことを受けて、15日に「軍民共用空港に関しては住民に理解されているかよく分からないところがある」と述べ、地元の意見集約で規模縮小が示された場合には規模の縮小も検討する意向を示した。岸本市長は11月6日に次回代替施設協議会で「場所と規模」を名護市の案として報告するとしており、地元が民排除と規模縮小の意向を示せば岸本市長も規模縮小を検討せざるを得ないだろう。岸本名護市長は名護市議会3月定例会で軍民共用空港について「頻度、需要、その周辺にどれだけ産業がついてくるか、那覇空港の沖合展開で満足されるなら、北部の民間空港はいらないという結論が出るかもしれない」、「実現性を100パーセント信用しているわけではない」と答弁している。また、9月定例会では軍用部分についてはあくまで「SACO合意の範囲で認める」と述べ、軍民共用で拡大された部分の米軍使用は認めない考えを示しており、規模縮小することでも矛盾は生じない。

県が軍民共用空港の説明会

県は、辺野古区行政委員会が軍民共用空港に疑問を示したことに対応するために、翌15日宮城光男政策調整監があらためて辺野古区に対して軍民共用空港についての説明会を行なうことを明らかにした。辺野古区地元の区行政委員会で軍民共用への疑問と規模縮小の要求が出ていることについて、稲嶺知事は16日に「民間飛行場は大変な財産になる。長い目で見れば産業、雇用に結び付き、地域、北部の振興になる」、「県として基本的考え方は、何度でも誠意をもって説明したい」と述べ、軍民共用空港や規模を見直す考えはないことを強調した。日本政府の尾身幸次内閣府沖繩担当相も16日の記者会見で「沖縄のためにも北部のためにも、20年、50年の将来を考えれば軍民共用の方がいいと思っている」と述べ、地元を牽制した。

県の再説明会は11月21日午後3時から約2時間半にわたり辺野古区公民館で開催された。県側から牧野、比嘉両副知事が軍民共用空港を核とした地域振興を大城康昌区長と行政委員14名に説明した。比嘉副知事が民間部分について「知事の公約であり、米軍撤退後は県民の財産になる」として進めてきた。代替施設協議会でも了承されている」と強調したが、区行政委員からは「効果や採算性も疑問だ」、「民間空港の必要性を感じない」、「不安材料だけが残る」などとし慎重論が相次いだ。「那覇に行く不便は感じていない。(民間空港に)大きな喜びは感じていない」と宮城委員長が軍民共用空港への区民の率直な疑問を代弁。また、行政委員からは環境への影響を懸念してリーフ外への建設を求める意見も出されたが、県側が建設費などを理由に「リーフ外は困難」との考えを初めて地元を示した。2時間以上かけて牧野、比嘉両副知事が理解を求めて

説明したにもかかわらず、大城区長は「納得できない」と厳しい反応を示した。

結局、県の説明で辺野古区の理解を得ることはできなかった。説明会后、比嘉副知事は「地元ですべてを決めてもらうわけにはいかない。県として、最終的に責任を負う」と述べ、牧野副知事も軍民共用空港が基本であることは変わらないと説明し、県としては地元の辺野古区の合意なしに軍民共用案を進めていくことも有り得ることをにじませた。SACO合意の1500メートルの代替施設を2700メートルの巨大な海上基地に変身させた稲嶺県政の軍民共用空港は、思わぬところで地元の反対により暗礁に乗り上げるようになった。

区行政委員会は玉虫色の決着

県の説明会后、引き続き代替施設の建設位置についての辺野古区行政委員会が開かれた。多くの委員から軍民共用空港への疑問が出され、軍民なのか軍だけにするかを時間において意見集約するよう求める声もだされた。結局、県の説明にもかかわらず、軍民共用についての意見はまとまらず、継続審議となった。一方、建設位置については会議後の記者会見で大城区長が「行政委員会は常に沖合を主張していた」と述べたように、リーフ外を求める声がある中で「リーフ外は困難」との県や市の考えを考慮しながら出された辺野古区代替施設等特別委員会のリーフ上2案を含む答申を尊重することを決議し、市に伝えることを決めた。区特別委員会のリーフ上2案は



いずれもリーフ上あるいはリーフの一部とリーフ外の海を埋め立てる案であり、リーフ内を埋め立てを含む政府のリーフ上3案とは異なっている。

名護市長へ報告

辺野古区の大城區長と宮城行政委員長は、22日に岸本市長を訪ね面談して区行政委員会の経過を報告した。岸本市長は、会談後の記者会見で軍民共用問題が継続審議となつたことについて「民間部分が継続審議なので、整理がつかない」と区の意見集約を見守る考えを示す一方、代替施設の建設位置について「一部リーフを含め、外洋に掛る形でまとまると受け止めている」と述べて一部リーフに掛る沖合で区の意見が集約されたとの認識を示した。市長への報告を終えた大城區長は「位置について市長に）委ねるとは言っていない。どう判断するか察しがつかない」と述べた。

政府シナリオに赤信号点滅

地元の辺野古地区からの建設位置への異議申し立てと軍民共用空港の意見集約が遅れることで、政府が考えてきた11月中の最終決着はできなくなった。12月定例県議会前の次期代替施設協議会の開催を考えてきた国と県の連携プレーは、頓挫しそうだ。地元からの異議申し立てを受けて開かれる12月定例県議会では稲嶺知事が軍民共用と建設位置についての厳しい指摘を受けることになる。

米原潜の非公表寄港

11月4日午後3時すぎ、米海軍ロスアンゼルス級原子力潜水艦プレマートン(約6080トン、乗員約130人)がホワイトビーチに入港した。米国同時テロにより、外務省の要

請で県から地元マスコミへの原潜寄港情報提供が行なわれなくなって初めての寄港。県が入港から4時間後に公表した放射能測定結果から入港が分かった。地元の勝連町役場には3日に県から連絡があったが、勝連漁協には4日午前10時まで連絡はなかった。これまでは那覇防衛施設局から県水産中央会経由で連絡があったとのこと。寄港情報の非公開で近海で操業する漁船と原潜の衝突事故などの危険も高まっている。

ピエケスで反基地連帯

沖縄の市民運動団体で構成する平和市民連絡会のメンバー4人が、11月3日にカリブ海の米自治領プエルトリコのピエケス島を訪問し、同島の海軍演習ゲート前でピエケス島の反基地運動のリーダーら約80名とともに反基地連帯集会を開催した。建築家の真喜志好一さんが沖縄の米軍基地の現状を報告し連帯を呼びかけ、ピエケスの運動リーダーのケバート・ラビンさんは「この運動が地球の裏側のオキナワに届いた」と歓迎した。ピエケス島発の共同通信が伝えた。

ゴルバチョフの来沖

元ソ連大統領のミハイル・ゴルバチョフが沖縄を訪れた。那覇市制80周年の講演などに招待されたもので、米ソ冷戦時代を通して米軍の戦略拠点となってきた沖縄に敵対していた元ソ連大統領が来たことは那覇市民だけでなく多くの県民の関心の的となった。昨年のサミットではロシアのプーチン大統領が来ており、米軍の戦略拠点に2年続けて来たことも有意義なものとなりそうだ。ゴルバチョフの沖縄での発言を紹介する。「沖縄は自由のために闘っている島として全世界で有名になった。私は、軍事力で平和を維持できるとは信じ

ていない。沖縄は(軍事的に)重要な地域と言われるが、それは以前の話だ。ソ連は、アフガンや中央ヨーロッパにあったすべてのソ連の軍隊を引き揚げた。近いうちに米軍は、沖縄から撤退した方がいい。世界が安定し(駐留の)必要はなくなった。新しい世界秩序を編成する時期になり、地域全体に安全のシステムができればさらにその必要はない。プーチン大統領が、ベトナムの基地を引き揚げたことを知っているか。これからは平等、正義などの原則に基づいた新しい秩序が建設されるべきだ(ゴルバチョフと翁長那覇市長の対談から抜粋)ゴルバチョフの記念講演も、軍事力でない対話と交流による平和な世界秩序の構築を訴える内容であった。関心のある方は琉球新報のホームページで読んでもらいたい。ところで、翁長那覇市長も米軍基地容認派の市長であり、歓迎レセプションでは新たな軍事基地建設のために頑張っている稲嶺知事が精一杯の笑みでゴルバチョフを迎える写真が大きく新聞に掲載されているが、彼等はゴルバチョフの発言している内容をどう受け止めたのだろうか。機会があれば、議会ででも聞いてみたい。(11月23日記)

→9ページから

た。市民レベルでの実行委員会を広島、呉それぞれで作り、ピースウォーク、海上デモ、節目ごとの街頭情宣、自衛隊への申し入れ、ハガキ運動など、ほとんど3日におかず、何がしかの行動を積み上げてきた(広島での行動記録は、ピースリンクのホームページに新聞記事を掲載しているので、それを参照していただきたい)。しかし、国会での勢力関係から、日本は、一気に戦後保守の懸案である自衛隊の海外派兵と有事立法、憲法の改悪への道を加速度を強めて突っ走っている。この機に、民衆の側の陣形をじっくりと作らねばならない。自らの生き方と反戦運動を交差させ、自らの課題と

原子力艦 入港情報

(128)

200010.27~11.30

S=原子力潜水艦(原潜) スタージョン級

L=原子力潜水艦(原潜) ロサンゼルス級

BF=原子力潜水艦(原潜) ベンジャミン・フランクリン級

横須賀	なし
◆ 11/11 16:16 原潜プレマートン(L)入港	
◇ 11/17 09:55 原潜プレマートン(L)出港	
◆ 11/20 09:47 原潜プレマートン(L)入港	
◇ 11/27 15:11 原潜プレマートン(L)出港	

横須賀当期計(うち原潜): 2(2)

佐世保

◆ 11/29 14:13 原潜ポーツマス(L)入港	
◇ 同日 14:48 原潜ポーツマス(L)出港	

佐世保当期計(うち原潜): 1(1)

初代ビーチ(沖縄・勝連町) なし

◆ 11/4 15:37 原潜プレマートン(L)入港	
◇ 11/5 11:49 原潜プレマートン(L)出港	

初代ビーチ当期計(うち原潜): 1(1)

●2001.1.1から11.30までの各地の原子力艦入港数()内は原潜

横須賀	13(13)
佐世保	16(16)
初代ビーチ	12(12)
合計	41(41)

会費と カンパの お願い

●9月11日のあの事件以来、もう何年もたってしまったかのような激動を、私たちは目の当たりにしています。もう師走の足音が聞こえてき

会計報告

(01.10.16~11.21)

[収入]

○前月からの繰越し	160,398
○当期の収入	24,300
会費収入	20,500
(内訳) 維持団体	0
維持個人	
参加団体	0
参加個人	0
通信会員	20,500
カンパ収入	3,800
預金利子	0
資料収入	0
運動収入	0

[支出]

●当期の支出	42,477
電話FAX費	0
郵送費	36,050
文具・備品	3,397
印刷・コピー代	0
振り込み等手数料	0
分担金	0
雑費	3,030
●次月への繰越し	142,221

ました。キャッチピースにとっても大きな節目の年になってしまいました。あまり良い意味ではなく…。財政難から事務所を手放すという苦しい選択をしなければなりませんでした。

●さて、年末恒例の、会費納入のお願いの時期がやってまいりました。このような苦しいリストラの結果、財政難はかなり解消されているように見えます。しかし、いつかまた事務所を手にして再起するためには、財政基盤をしっかりと再建しなければなりません。引き続きご支援をお願いする次第です。

●封筒の宛名の下に、会費の納入状況が記入されています、ご確認の上よろしくお願ひします。できるだけ前納をしていただけるとありがたいです。また未入会の方は、是非新規にご入会をいただくと大変たすかります。なお、ニュースの送付先には、講読のお申し込みをいただいてないにも係わらず、私たちがいわば「勝手に」お送りしている方も含まれています。そのような方々のところにも「会費納入欄」がついてしまっているのは、ひとえにコンピュータシステムの事情です。あしからずご了承ください。

●また、送付中止をご希望の方は、お手数ですが、FAX045-531-1341(田巻)まで、ご一報ください。会費以外にも、多くの皆さんからのカンパも、この活動を支える貴重な財源です。よろしくお願ひします。
(田巻一彦)



catch peace.

【キャッチピースの連絡先が変わりました】

9月24日に、横浜の事務所を閉鎖したことにともない連絡先が次のとおり変更になりました。お便り通信の送り先などご注意ください。

<新連絡先> 223-0065 横浜市港北区高田東3-38-15 田巻一彦方

TEL/FAX 045-531-1341 E-mail tamaki@ab.mbn.or.jp

月刊「キャッチピース」発行●脱軍備ネットワーク・キャッチピース 編集●月刊キャッチピース編集委員会
連絡先●〒223-1165 横浜市港北区高田東3-38-15 田巻一彦方 ☎・FAX 045(531)1341 E-MAIL
tamaki@ab.mbn.or.jp 郵便振替●00160-7-136148キャッチピース 定価●100円(通信会員年間3000円)